

I 公共事業

事例 1-1 水道水源開発施設整備事業（サンルダム）（北海道）〔厚生労働省公共事業再評価〕

【水道水源開発等施設整備事業】

（単位：千円）

都道府県	事業者名	事業名	経過年数	工期		総事業費
				始	終	
北海道	名寄市	水道水源開発施設整備費	13年	7	32	239,162

便益（B）		費用（C）	B/C	その他の指標による評価	対応方針
総便益	便益の主な根拠				
2,578,792	需要者が独自に行う水の備蓄費用（井戸の設置費等）	1,847,470	1.4	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続

事例 1-2 水道水源開発施設整備事業（成瀬ダム）（秋田県）〔厚生労働省公共事業再評価〕

【水道水源開発等施設整備事業】

（単位：千円）

都道府県	事業者名	事業名	経過年数	工期		総事業費
				始	終	
秋田県	横手市	水道水源開発施設整備費	6年	14	29	10,397,000

便益（B）		費用（C）	B/C	その他の指標による評価	対応方針
総便益	便益の主な根拠				
62,551,401	生活用水・業務用水等の被害額	11,631,648	5.4	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続

事例 1-3 水道水源開発施設整備事業（津軽ダム）（青森県）〔厚生労働省公共事業再評価〕

【水道水源開発等施設整備事業】

（単位：千円）

都道府県	事業者名	事業名	経過年数	工期		総事業費
				始	終	
青森県	弘前市	水道水源開発施設整備費	17年	3	28	1,369,540

便益（B）		費用（C）	B/C	その他の指標による評価	対応方針
総便益	便益の主な根拠				
13,939,317	生活用水・業務用水等の被害額	10,542,502	1.3	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続

事例 1-4 水道水源開発施設整備事業（内海ダム）（香川県）〔厚生労働省公共事業再評価〕

【水道水源開発等施設整備事業】

（単位：千円）

都道府県	事業者名	事業名	経過年数	工期		総事業費
				始	終	
香川県	小豆島町	水道水源開発施設整備費	4年	16	23	888,000

便益（B）		費用（C）	B/C	その他の指標による評価	対応方針
総便益	便益の主な根拠				
1,780,239	生活用水・業務用水等の被害額	993,736	1.8	将来の水需要に対応し、安全かつ安定した水道水を供給するために必要な事業である。	継続

事例 1-5 森林環境保全整備事業「千曲川上流森林計画区」(長野県)〔農林水産省公共事業事前評価〕

事前評価個表

事業名	森林環境保全整備事業(国有林)	事業計画期間	平成21年度～平成25年度																
事業実施地区名 (都道府県名)	(ちくまがわじょうりゅう) 千曲川上流森林計画区 (長野県)	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署																
事業の概要・目的	<p>当事業は、千曲川上流森林計画区の上田市、東御市、小諸市、佐久市、及び南佐久郡、北佐久郡、小諸郡内の町村に所在する58,742haの国有林野を対象としている。</p> <p>当計画区は、長野県東部に位置し、森林の現況は人工林52%、天然林48%となっており、このうち人工林は、信州カラマツの発祥地であることからカラマツが81%と特に多く、次いでアカマツの12%となっている。</p> <p>年間降水量は1,000mm前後と少ないため、農業用水などは古来から溜め池等に依存し、飲料水についても山麓の地下水や湧水を使用している。また、川上村に源を発する千曲川は、佐久平、善光寺平、越後平野の重要な水源となっていることから、国有林野面積の92%が水源かん養保安林に指定されている。</p> <p>当計画区は、上信越高原国立公園を始めとして、秩父多摩甲斐国立公園、八ヶ岳中信高原国立公園、妙義荒船佐久高原国立公園など多くの貴重な自然環境を有しており、首都圏にも近いことから、軽井沢は古くから国民の保健休養の場として利用されている。また、高速交通網等の整備に伴い、優れた自然景観に恵まれている北白樺、菅平、野辺山等の地区においても、森林を利用したスキー場や森林浴等の保健休養の場として首都圏から多くの人々が訪れている。</p> <p>当地域の木材加工業については、郷土樹種であるカラマツ材の生産及び利用の先進地であり、カラマツを利用した木材加工業が発達している。</p> <p>当事業は、当該計画区内の国有林野の有する水源かん養機能、山地災害防止機能や保健文化機能などの公益的機能の発揮を積極的に高めていくことを第一とし、併せて木材加工業の振興を図るためカラマツの安定供給に努めることとして、それぞれの森林の機能が適切に発揮されるよう効率的な森林整備を推進するための林道の新設・改良等の路網整備を行い、機能類型に応じた長伐期・針広混交林施業等多様な森林整備を実施するものである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>森林整備</td> <td>更新面積</td> <td>100 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>保育面積</td> <td>4,645 ha</td> </tr> <tr> <td></td> <td>路網整備</td> <td>開設延長</td> <td>6.9 km</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>改良延長</td> <td>2.3 km</td> </tr> </table>			主な事業内容	森林整備	更新面積	100 ha			保育面積	4,645 ha		路網整備	開設延長	6.9 km			改良延長	2.3 km
主な事業内容	森林整備	更新面積	100 ha																
		保育面積	4,645 ha																
	路網整備	開設延長	6.9 km																
		改良延長	2.3 km																
費用対効果分析	総便益(B)	22,514,867千円																	
	総費用(C)	1,603,053千円																	
	分析結果(B/C)	14.04																	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 国土の保全、水源のかん養及び自然環境の維持・保全、二酸化炭素吸収による地球温暖化防止等、公益的機能の発揮が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 ・効率性： 費用対効果分析の結果から、事業の効率性が認められる。 ・有効性： 本事業は、健全な森林の育成を図るため、更新・保育及び主間伐を積極的に推進し、これに必要な路網を整備するものであり、地域の森林の諸機能の向上が十分図られることから、事業の有効性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目(チェックリスト)、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に評価したところ、森林の重視すべき機能の区分に応じた適切な森林整備が効率的に計画されているものと認められる。</p>																		

事例 1-6 高知地区（舟入川）地震・高潮等対策河川事業（高知県）〔国土交通省公共事業再評価〕

**【河川事業】
（補助事業等）**

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
高知地区（舟入川） 地震・高潮等対策河川事業 高知県	再々評価	120	8,242	【内訳】 被害防止便益：8,242億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,576戸 年平均浸水軽減面積：357ha	521	15.8

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
<ul style="list-style-type: none"> 平成10年9月豪雨による洪水では、浸水面積300ha浸水戸数1,435戸の浸水被害が発生した。 また、今後発生が予想される地震津波に対して安全性が確保出来ていない状況にある。 このため、護岸等の耐震補強を行い地震津波・洪水による浸水被害に対し早期に対応する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年でも浸水被害が発生するなど事業実施が望まれている。 現在事業の進捗率は約61%であり、未改修区間の早期完成を目指し、用地買収、改修工事を進めてきた。 今後も早期に事業効果が発現できるように引き続き事業進捗に努める。 	継続	四国地方整備局 河川部地域河川課 （課長 石原雅規）

事例 1-7 撥川都市基盤河川改修事業（北九州市）〔国土交通省公共事業再評価〕

**【河川事業】
（補助事業等）**

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
撥川都市基盤河川 改修事業 北九州市	再々評価	99	323	【内訳】 被害防止便益：323億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：158戸 年平均浸水軽減面積：11ha	75	4.3

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等）	対応方 針	担当課 （担当課長名）
<ul style="list-style-type: none"> ・近年では、平成7年7月及び平成11年6月に浸水被害が発生しており、早急な改修が必要である。 ・このため、河道掘削等の整備を進め、治水安全度の向上を図り、地域住民が安心して暮らせる環境を早急に整える必要がある。 ・また、黒崎副都心「文化・交流拠点地区」の 一つの核として河川整備を行うことで、魅力あるまちづくりにも寄与する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の副都心黒崎地区の中心部を貫流しており、流域内では市街化が著しく進み、降雨時の流出量が増加しているため、早期治水対策が必要であり、地域住民からの改修促進の要望も大きい。 ・また、黒崎副都心「文化・交流拠点地区」の環として、街なかにおける自然環境の保全や周辺施設と一体となった親水空間づくりが求められている。 ・平成17年3月に撥川水系河川整備計画を策定している。 ・本市が平成9年度から推進しているコスト縮減行動計画に基づき工事を実施しており、積算基準の見直しや建設発生土の有効利用などを積極的に進めている。 	継続	九州地方整備局 河川部地域河川課 （課長 森田昭廣）

事例 1－8 香流川都市基盤河川改修事業（名古屋市）〔国土交通省公共事業再評価〕

【河川事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B／C
			便益の内訳及び主な根拠			
香流川都市基盤河川改修事業 名古屋市	再々評価	48	661	【内訳】 被害防止便益：661億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：456戸 年平均浸水軽減面積：16ha	54	12.3

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
<ul style="list-style-type: none"> 香流川沿川部については、尾張東部丘陵を同川が穿入して開けた「河谷平地」であり、昭和58年豪雨ではこの狭い平地部に雨水が集中し、大規模な浸水被害が発生した。 本改修には住民の水難に対する精神的不安感の軽減にも大きな役割がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 上流域の開発進展に起因する流出増により、昭和58年には大規模な浸水被害が発生した。これら宅地開発等による流出増に対応するため、時間80mm降雨に対応できる河道断面の確保を行う必要がある。 中島橋の改築及び上流部の護岸改修を進め、早期完了に努める。 	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）

事例 1－9 野添川都市基盤河川改修事業（名古屋市）〔国土交通省公共事業再評価〕

【河川事業】
（補助事業等）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B／C
			便益の内訳及び主な根拠			
野添川都市基盤河川改修事業 名古屋市	再々評価	20	51	【内訳】 被害防止便益：51億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：116戸 年平均浸水軽減面積：24ha	20	2.5

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
<ul style="list-style-type: none"> 平成12年の東海豪雨では流域に浸水被害が発生しており、また、周辺の土地区画整理事業の進展に伴い、土地利用状況や流出形態、街区平面形が従来から大きく変容する。 これによる無秩序な都市開発を進行させない為にも整理事業と同調した河川改修が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 土地区画整理事業に伴う市街化の進展により雨水流出が速まるため、整理事業と同調した河道改修が必要である。 部、区画整理事業による家屋移転が必要な区間もあるが、交渉の進捗状況を勘案しながら、整理事業の進展に合わせて順次改修を行っていく。 計画施設の必要性の再精査し、工期短縮・事業費削減に努める。 	継続	中部地方整備局 河川部地域河川課 （課長 大石誠）

事例 1-10 一般国道 徳山～錦バイパス（山口県）〔国土交通省公共事業再評価〕

**【道路・街路事業】
（補助事業等）**

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
般国道434号 徳山～錦バイパス 山口県	再々評価	118	216	【内訳】 走行時間短縮便益：211億円 走行経費減少便益：4.5億円 交通事故減少便益：0.00億円 【主な根拠】 計画交通量：1,300台/日	170	1.3

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の 見込み、コスト縮減等）	対応方 針	担当課 （担当課長名）
<ul style="list-style-type: none"> 緊急輸送道路の確保 異常気象時の通行規制（L 6.9km）の解消 バイパス沿線開発の促進 地域産業・観光産業の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 防災点検要対策箇所22箇所が解消される。 事業区間12.8kmのうち5.1kmを供用し、用地買収は完了しており、円滑な事業進捗状況である。 橋梁部においては、少数主桁を採用し、その他2次製品の積極的活用によりコスト縮減を図っている。 	継続	道路局 国道・防災課 （課長 深澤淳志）

事例 1-11 小本港小本浜地区国内物流ターミナル整備事業（岩手県）〔国土交通省公共事業再評価〕

**【港湾整備事業】
（補助事業等）**

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
小本港 小本浜地区 国内物流ターミナル整備事業 岩手県	再々評価	36	80	【内訳】 陸上輸送コストの削減便益：79億円 その他の便益：1億円 【主な根拠】 平成28年度予測取扱貨物量：18.1 万ト/年	62	1.3

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
<ul style="list-style-type: none"> 小本港の背後圏は、良質な硬質砂岩等の産地であるにも関わらず、積み出し港が存在しないことから、首都圏の需要に対応することができなかつたため、小本港の整備を行い平成15年に係留施設の供用を開始し需要への対応を支援している。 係留施設を供用開始したものの、防波堤については未完成であるため波浪の影響が出ている状況である。そのため、消波工を実施することにより船舶の安全な出入港や防波堤本体の安定性が確保される。 事業実施により港湾としての機能が確保されるため、地域経済の活性化へ大きく寄与できるものである。 	<ul style="list-style-type: none"> 小本港が位置する岩泉町は、良質な硬質砂岩等の鉱産資源、龍泉洞等の観光資源、三陸沖の豊富な水産資源に恵まれた地域であることから、鉱産・林産資源等の物流機能の強化を図ることや、陸中海岸国立公園内の観光基地とすること、大型漁船等を収容すること等を目的として小本港の整備を進めることで、岩泉町の地域振興及び地域活性化を図るものである。 小本港で取り扱う貨物は、港が位置する岩泉町で生産、集荷する貨物（砕石、砂利、原木等）を見込んでいる。 国立公園内で岩盤浚渫を行うにあたっては、環境省との調整により現地の改変を最小限とするよう配慮し、浚渫箇所に隣接する海底部の窪地への処理としたため、陸揚げによる浚渫土の処理費が縮減される。 事業の進捗状況は、平成19年度までで約96%であり、平成27年度の完成に向けて事業を進めている。 	継続	東北地方整備局 港湾計画課 （課長 笠原薫）

事例 1-12 帯広開広団地地区暮らし・にぎわい再生事業（北海道）〔国土交通省公共事業新規評価〕

【市街地再開発事業】
 （暮らし・にぎわい再生事業）

事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析			
		貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B/C
		便益の内訳及び主な根拠			
開広団地地区 帯広市	39	42	【内訳】 域内便益38億円 域外便益4.1億円 【主な根拠】 周辺500mの地価上昇 区域内施設（延床面積約14,320㎡） の収益向上	33	1.3

貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 （担当課長名）
（高齢者・障害者対策）高齢者・障害者に配慮した建築物を整備 （都市の拠点形成）都市の商業拠点、業務拠点又は情報・交流拠点を形成する	住宅局 市街地建築課 （課長 橋本公博）

事例 1-13 北新宿地区第二種市街地再開発事業（東京都）〔国土交通省公共事業再評価〕

【市街地再開発事業】
 （市街地再開発事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
北新宿 東京都	再々評価	1,362	3,498	【内訳】 域内便益：1,990億円 域外便益：1,508億円 【主な根拠】 周辺10kmの地価上昇 区域内施設（延床面積約164,000㎡） の収益向上	980	3.6

貨幣換算が困難な効果等による評価	対応方針	担当課 （担当課長名）
・（戦略的な整備が必要な地区）虫食い状の土地が散在し、又は敷地が狭小であるなど現状の敷地では土地の高度利用が困難 ・（良好な都市環境の整備）シンボル性の発揮又は地域との調和など良好な景観の創出、アメニティの向上に資する	継続	都市・地域整備局 市街地整備課 （課長 松田秀夫）

事例 1-14 日居城野運動公園整備事業（岩手県）〔国土交通省公共事業再評価〕

**【都市公園事業】
（補助事業）**

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
日居城野運動公園 花巻市	再々評価	120	411	【内訳】 利用価値：411億円 【主な根拠】 誘致距離：15km 誘致圏人口：10万人	130	3.2

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
・花巻市総合計画において、スポーツ、レクリエーションの場として整備することとされている。 ・地域からの整備要望があり、各種大会に対応可能な運動公園の早期整備が求められている。	・市民のスポーツ・レクリエーションの場として、子供から高齢者まで誰でも楽しんで利用できる公園の整備が求められている。また、市民のスポーツ競技力の向上及び憩いの場として利用価値が高まることが期待される。 ・合併により、人口等に大きな変化があったものの、公園整備に対する期待は大きく、事業の必要性に大きな影響を与えるものではない。進捗率95% ・平成20年度よりファミリー広場及び陸上競技場の整備を進め、平成25年度の完成を目指す。 ・引き続き、コスト縮減に努める。	継続	東北地方整備局 都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）

事例 1-15 本宮市流域関連公共下水道事業（県中処理区）（福島県）〔国土交通省公共事業再評価〕

【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 （億円）	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
本宮市公共下水道 事業（県中処理 区） 福島県本宮市	再々評価	215	454	【内訳】 生活環境の改善：385億円 公共用水域の水質保全：69億円 【主な根拠】 便益算定人口：2.3万人	192	2.4

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等）	対応方針	担当課 （担当課長名）
・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。 ・定住促進や観光振興に寄与している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	東北地方整備局 建政部都市・住宅整備課 （課長 堂園洋昭）

事例 1-16 大洗町公共下水道事業（那珂久慈処理区）（茨城県）〔国土交通省公共事業再評価〕

【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C (億円)	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
大洗町公共下水道 事業（那珂久慈処理 区） 茨城県大洗町	再々評価	175	385	【内訳】 生活環境の改善：215億円 便所の水洗化効果：170億円 【主な根拠】 便益算定人口：1.9万人	327	1.2

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元の理解も得られていることから、設計・施工の工夫等によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	関東地方整備局 建政部都市整備課 (課長 赤星健太郎)

事例 1-17 大阪市公共下水道事業（市岡処理区）（大阪市）〔国土交通省公共事業再評価〕

【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C (億円)	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
大阪市公共下水道 事業（市岡処理区） 大阪府大阪市	再々評価	516	2,110	【内訳】 公共用水域の水質保全効果：881億円 浸水の防除効果：1,229億円 【主な根拠】 便益算定人口 123,900人 計画処理面積 821ha	797	2.6

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業そのものが生活環境の改善のみならず、浸水の防除、公共用水域の保全という市民生活に直結するものであり、今後も継続して事業を進めていく必要がある。等	継続	本省都市・地域整備局 下水道部下水道 事業課 (課長 岡久 宏史)

事例 1-18 小矢部川流域下水道関連射水市公共下水道事業（小矢部川処理区）（富山県）〔国土交通省公共事業再評価〕

【下水道事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C (億円)	B/C
			便益の内訳及び主な根拠			
小矢部川流域下水道関連射水市公共下水道事業（小矢部川処理区） 富山県射水市	再々評価	36	35	【内訳】 生活環境の改善効果：32億円 公共用水域の水質保全効果：3.0億円 【主な根拠】 便益算定人口：0.21万人	32	1.1

貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
・地元情勢、社会経済情勢及び自然環境条件等に大きな変化がなく、概ね計画通りであることから、順調に進捗している。等	・事業は順調に進捗しており、地元理解も得られていることから、設計・施工の工夫によりコスト縮減に努めつつ、今後も整備を行う。等	継続	北陸地方整備局 建政部都市・住宅整備課 (課長 細萱英也)